

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社うかい

【英訳名】 UKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大工原 正伸

【本店の所在の場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 峰尾 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 峰尾 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社うかい 箱根事業所  
(神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 累計期間	第34期 第2四半期 累計期間	第33期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,996,720	5,907,056	12,234,343
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	90,030	38,969	187,088
当期純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	84,835	49,175	28,199
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,291,007	1,291,007	1,291,007
発行済株式総数 (株)	5,229,940	5,229,940	5,229,940
純資産額 (千円)	4,666,834	4,686,861	4,799,504
総資産額 (千円)	11,197,543	10,984,861	11,421,951
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	16.51	9.54	5.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	5.46
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	41.4	42.4	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,423	12,667	944,255
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,734	162,586	230,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,874	210,465	394,801
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	259,452	253,802	639,521

回次	第33期 第2四半期 会計期間	第34期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	20.06	13.80

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。
4. 第33期第2四半期累計期間及び第34期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、一部に弱さがみられるものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などを背景に企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で中国経済をはじめとするアジア新興国等の経済が減速し、我が国の景気を下押しするリスクが高まるなど、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する外食産業においても、物価上昇率の低下に伴う実質所得の下げ止まりや株高・原油安による消費マインドの改善を背景に持ち直しがみられるものの、そのペースは緩やかにとどまっており、当社を取り巻く環境もまた不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は中長期的な経営戦略として既存事業の安定した収益基盤の下で新規事業を創出、発展させていくという方針を掲げており、成長性と収益性を兼ね備えた企業を目指し、「既存店の研鑽～何度でも足を運んでいただける店づくり～」 「新たな魅力の創造～様々なシーンでご利用いただくために～」 「商圏の拡大～新しいフィールドへの展開～」の3つの課題に取り組み、営業活動を進めております。

なかでも当社の新たな魅力として注力している製菓事業では、平成27年4月、東京都八王子市に焼菓子の製造に特化した製菓工房「アトリエうかい八王子工房」を新設し、品質向上・量産可能な体制を整えました。9月には、JR東日本品川駅構内の商業施設「エキュート品川」（東京都港区）に9月24日～12月25日の期間限定で「アトリエうかい エキュート品川 期間限定ショップ」を出店いたしました。この出店は「アトリエうかい」において、神奈川県横浜市にある直営店以外で、また商業施設での初めてとなる出店であり、このような新たな販路拡大も視野に更なる成長に努めております。また、お客様からのご要望が多かった新商品の展開については、4月に焼菓子「フルセック・サレ缶」を洋食店舗にて、また和のブランドとして「菓子よろし」を立ち上げ、「菓子よろし紋様缶」「菓子よろしふきよせ」を和食店舗にて発売し、ご好評をいただいております。

経営体制におきましては、コーポレート・ガバナンス体制強化への社会的要求が高まるなか、当社の業務執行に対する監督機能の充実のため、6月23日開催の定時株主総会において社外取締役を選任し、強化を図りました。

当第2四半期累計期間の業績面につきましては、後述のセグメントごとの業績の記載にある文化事業の減収を主因に、売上高5,907百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業損失10百万円（前年同四半期は営業損失39百万円）、経常損失38百万円（前年同四半期は経常損失90百万円）、四半期純損失49百万円（前年同四半期は四半期純損失84百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔飲食事業〕

飲食事業では、それぞれの店舗がもつ独自の魅力を最大限に活かし、継続的な来店機会の創出と新規顧客の獲得のため、新しいメニューのご提案や企画・イベントを行うなどの販売促進活動に努めてまいりました。併せて店舗の世界観を更に広げる施設の改修等も積極的に行い、お客様に店舗でのひとときを喜んでいただけるような取り組みを継続して進めております。

また、当年の訪日外客数の推移が前年を上回る勢いで増加している状況を背景に、当社店舗のインバウンド需要の増加や、昨年4月に開業した「銀座kappou ukai」のブランド認知の向上効果、製菓事業における新商品の展開等もあり、売上高5,473百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、箱根ガラスの森美術館特別企画展「魅惑の香水瓶 貴族が愛した香りの芸術」を平成27年4月より開催し、多くのお客様にご来館いただけるようプロモーションと販促の徹底を図ってまいりました。その効果に加えて天候にも恵まれ、4月は来館者数・客単価ともに前年を上回り順調に推移してまいりました。しかしながら箱根大涌谷周辺の火山活動の活発化により5月に噴火警戒レベル2（火口周辺規制）へ、6月にはレベル3（入山規制）へ引上げられ、箱根に訪れる観光客数が減少し、当館においてもその影響を受けて、来館者数は前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。その結果、売上高は433百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ385百万円減少し253百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は12百万円（前年同四半期は305百万円の収入）となりました。主な要因は、収入の内訳として減価償却費270百万円、支出の内訳として税引前四半期純損失42百万円、たな卸資産の増加額73百万円、未払消費税等の減少額153百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は162百万円（前年同四半期は79百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出156百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は210百万円（前年同四半期は286百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払76百万円、借入の実行・返済により有利子負債が純額で118百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,229,940	5,229,940	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,229,940	5,229,940	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	5,229,940	-	1,291,007	-	1,836,412

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
うかい商事株式会社	東京都八王子市城山手1-11-1	765,000	14.62
鵜飼 正紀	東京都八王子市	550,000	10.51
株式会社青山財産ネットワークス	東京都港区赤坂8-4-14	400,000	7.64
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	300,000	5.73
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	250,000	4.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	148,800	2.84
鵜飼 早苗	東京都八王子市	107,600	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(従業員持株ESOP信託口・ 75541口)	東京都港区浜松町2-11-3	73,600	1.40
株式会社群馬銀行(常任代理人 資産 管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	72,000	1.37
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	70,800	1.35
計	-	2,737,800	52.34

- (注) 1. 上記以外に当社所有の自己株式1,034株(0.01%)があります。  
2. 自己株式1,034株には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75541口)が所有する当社株式73,600株は含まれておりません。  
3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,227,900	52,279	-
単元未満株式	普通株式 1,040	-	-
発行済株式総数	5,229,940	-	-
総株主の議決権	-	52,279	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、四半期財務諸表において自己株式として計上している従業員持株E S O P信託口名義の当社株式が73,600株(議決権の数736個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社うかい	東京都八王子市南 浅川町3426番地	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

(注)「自己名義所有株式数(株)」の欄には、四半期財務諸表において自己株式として計上している従業員持株E S O P信託口名義の当社株式73,600株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	639,521	253,802
売掛金	399,431	391,401
商品及び製品	211,692	248,262
原材料及び貯蔵品	243,521	279,963
繰延税金資産	77,356	75,920
その他	146,962	137,796
貸倒引当金	258	255
流動資産合計	1,718,227	1,386,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,319,663	9,437,320
減価償却累計額	5,368,196	5,513,755
建物(純額)	3,951,466	3,923,564
土地	2,404,633	2,404,633
建設仮勘定	66,820	2,800
美術骨董品	1,082,574	1,082,574
その他	3,511,268	3,575,539
減価償却累計額	2,820,010	2,894,348
その他(純額)	691,258	681,190
有形固定資産合計	8,196,753	8,094,763
無形固定資産	139,939	136,116
投資その他の資産		
投資有価証券	47,060	48,619
繰延税金資産	248,234	253,063
敷金及び保証金	1,013,769	1,012,273
その他	57,967	53,134
投資その他の資産合計	1,367,031	1,367,089
固定資産合計	9,703,723	9,597,969
資産合計	11,421,951	10,984,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	297,918	271,693
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	644,500	652,000
未払法人税等	33,209	30,612
賞与引当金	97,468	100,542
その他	1,419,287	1,227,273
流動負債合計	2,492,384	2,482,122
固定負債		
長期借入金	3,111,500	2,785,500
退職給付引当金	819,099	829,538
資産除去債務	126,425	131,450
その他	73,038	69,388
固定負債合計	4,130,063	3,815,878
負債合計	6,622,447	6,298,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金	2,041,438	2,045,784
利益剰余金	1,568,317	1,441,896
自己株式	152,903	142,397
株主資本合計	4,747,860	4,636,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,953	15,879
評価・換算差額等合計	16,953	15,879
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	4,799,504	4,686,861
負債純資産合計	11,421,951	10,984,861

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,996,720	5,907,056
売上原価	2,815,818	2,779,633
売上総利益	3,180,902	3,127,422
販売費及び一般管理費		
販売促進費	298,504	199,587
役員報酬	103,226	103,790
給料及び手当	1,035,440	1,059,876
賞与引当金繰入額	60,504	59,796
退職給付費用	27,633	26,700
福利厚生費	171,253	178,130
水道光熱費	130,153	123,386
消耗品費	127,668	104,106
修繕費	82,368	92,317
衛生費	113,506	117,584
租税公課	50,192	56,972
賃借料	362,851	364,299
減価償却費	186,942	195,717
その他	469,796	455,713
販売費及び一般管理費合計	3,220,042	3,137,981
営業損失( )	39,140	10,558
営業外収益		
受取利息	2,549	2,551
受取配当金	449	499
受取保険金	6,003	177
その他	4,261	3,423
営業外収益合計	13,264	6,652
営業外費用		
支払利息	27,446	22,317
保険解約損	25,320	-
その他	11,387	12,745
営業外費用合計	64,154	35,063
経常損失( )	90,030	38,969
特別利益		
固定資産売却益	279	-
特別利益合計	279	-
特別損失		
固定資産除却損	9,997	3,322
特別損失合計	9,997	3,322
税引前四半期純損失( )	99,748	42,291
法人税、住民税及び事業税	7,075	9,901
法人税等調整額	21,988	3,018
法人税等合計	14,913	6,883
四半期純損失( )	84,835	49,175

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	99,748	42,291
減価償却費	253,572	270,339
固定資産除却損	9,997	3,322
退職給付引当金の増減額( は減少)	15,366	10,439
受取利息及び受取配当金	2,999	3,050
支払利息及び社債利息	27,446	22,317
売上債権の増減額( は増加)	89,639	8,029
たな卸資産の増減額( は増加)	31,300	73,011
仕入債務の増減額( は減少)	60,826	26,225
未払消費税等の増減額( は減少)	60,693	153,070
その他	93,124	2,508
小計	354,965	19,307
利息及び配当金の受取額	499	3,050
利息の支払額	21,070	16,309
災害損失の支払額	3,492	-
法人税等の支払額	25,479	18,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,423	12,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	177,901	156,026
その他	98,167	6,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,734	162,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	311,000	318,500
自己株式の売却による収入	15,821	15,027
配当金の支払額	66,323	76,964
その他	25,372	30,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,874	210,465
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	61,185	385,719
現金及び現金同等物の期首残高	320,638	639,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	259,452	253,802

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「うかい社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前事業年度114,364千円、当第2四半期会計期間106,278千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前第2四半期累計期間85千株、当第2四半期累計期間73千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期累計期間89千株、当第2四半期累計期間76千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	259,452千円	253,802千円
現金及び現金同等物	259,452千円	253,802千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,766	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注)平成26年6月24日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,210千円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるものの  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,246	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注)平成27年6月23日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,188千円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるものの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,398,464	598,255	5,996,720	-	5,996,720
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,398,464	598,255	5,996,720	-	5,996,720
セグメント利益又は損失( )	543,296	1,868	541,428	580,569	39,140

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額 580,569千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,473,063	433,993	5,907,056	-	5,907,056
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,473,063	433,993	5,907,056	-	5,907,056
セグメント利益又は損失( )	627,107	73,735	553,371	563,929	10,558

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額 563,929千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	16円51銭	9円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	84,835	49,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	84,835	49,175
普通株式の期中平均株式数(株)	5,139,181	5,152,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期累計期間89千株、当第2四半期累計期間76千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社うかい  
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 昌 弘 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかいの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。